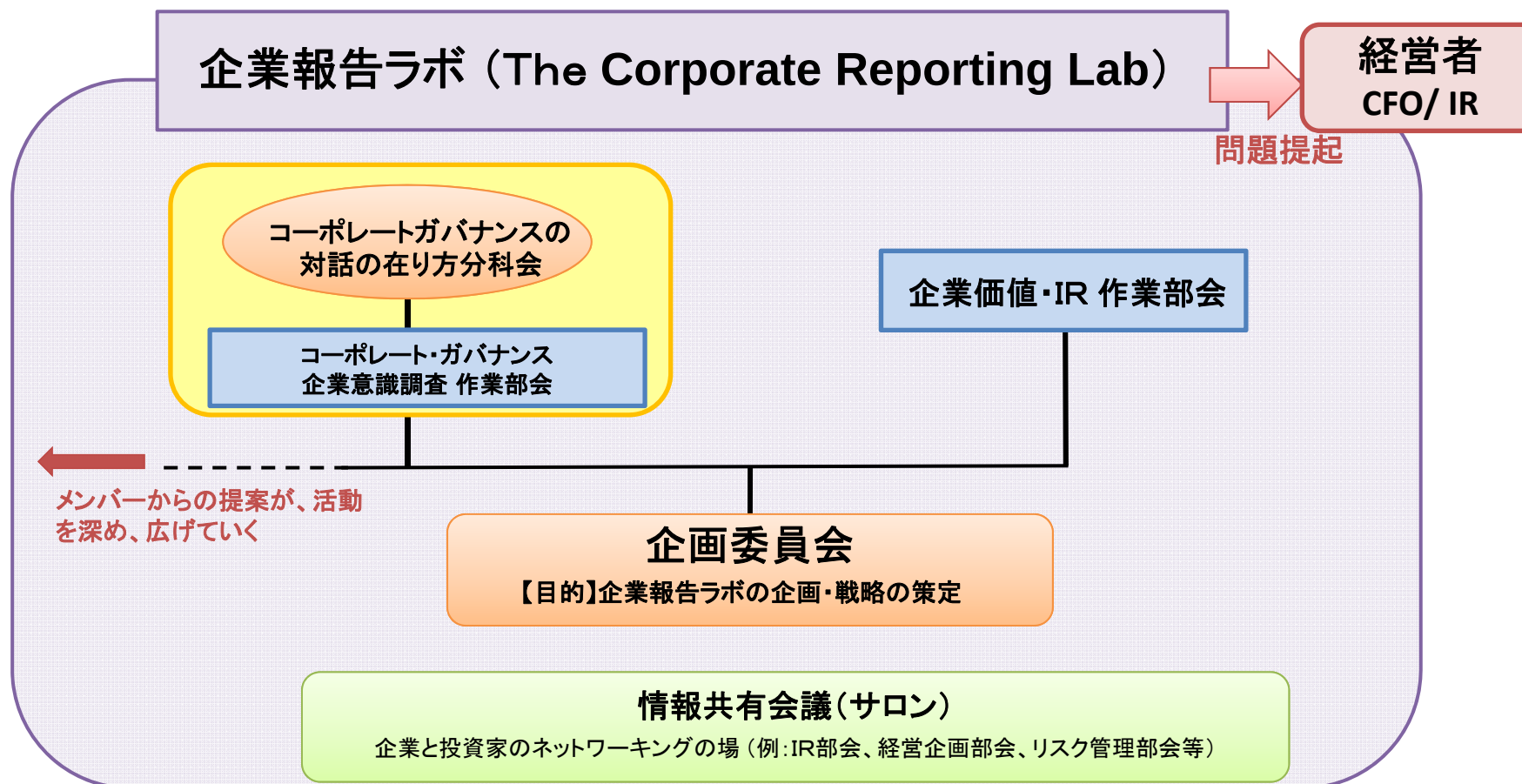


- 企業と投資家が、企業価値の向上に向けた対話や開示のあり方を検討、調査、提案する場として、2012年7月「企業報告ラボ(The Corporate Reporting Lab)」を設立。
- 企業と投資家が集い、それぞれの認識の違いを理解し、共通の理解や言葉を探ることで、より建設的な対話を促すことを目指す。
- 日本市場に関心を持つ海外投資家を含む、内外の関係者とのネットワークを構築するとともに、日本からのメッセージを発信することを目指す。



コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会

コーポレート・ガバナンスの 対話の在り方分科会

(座長:加賀谷 哲之 一橋大学 准教授)

- ・各企業(事業会社)が開示と対話を通じて(海外)投資家とどのように向き合うか、また、日本全体のコーポレート・ガバナンスをどのように海外に発信するか等について、議論・調査・提言等を行う。
- ・企業(事業会社)、投資家、研究者、議決権行使助言会社、格付機関で構成。

←
メンバーからの提案が、活
動を深め、広げていく

コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会

(チームリーダー:江口 高顕 ブラックロック ディレクター)

- ・投資家が投資先企業のコーポレート・ガバナンスの状態や取り組みを知る上でポイントとなる事柄を整理するために、投資家が投資先企業と対話するにあたり、重視しているコーポレート・ガバナンスの着眼点を調査項目としてまとめ、企業(事業会社)にヒアリングを実施。
- ・長期的視点を持つ投資家等で構成。

※コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会(事務局:産業組織課)と連携。

コーポレート・ガバナンス関係の検討体制図

- 委員の提案に基づき、企業報告ラボ(The Corporate Reporting Lab)の中に、「コーポレート・ガバナンスの対話の在り方」分科会を設置。
- 分科会では、各企業(事業会社)が開示と対話を通じて(海外)投資家とどのように向き合うか、また、日本全体のコーポレート・ガバナンスをどのように海外に発信するか等について、議論・調査・提言等を行う。
- コーポレート・ガバナンス・システムの在り方研究会と連結し、効果的な情報発信等を行う。

